

補助金を活用して

未来を掴め!

～成功の秘訣は「明確な事業計画」～

「新事業にチャレンジしたい」「需要が見込まれる客層に対してアピールしたい」「設備を導入して業務を効率化したい」など、企業は事業発展のアイデアを考える。それを実現化する手助けとなるのが「補助金制度」だ。とはいえ、申請書類は作成が困難であったり、申請のルールが煩雑であるなど、挑戦するにはハードルが高いイメージがある。そこで、今回の特集では、実際に補助金の採択を受けた小規模事業所を取材。補助金申請の実際と、採択を受けて経営にどのように活用できるかを探っていく。

今や誰にでも活用できる「補助金」

特定の政策目的の実現のため、国や自治体などが事業所や団体に公募するのが「補助金」だ。事業所が作成した計画に基づき、かかった経費の一部が国や自治体から補助される。

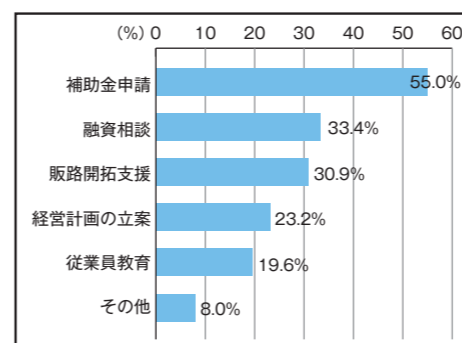
例年、製造業の設備投資を促進する「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」や、小規模事業者の販路開拓を支援する「小規模事業者持続化補助金（持続化補助金）」などが公募されている。申請にあたっては、補助金を活用して行う予定の事業の計画書や予算書を作成し国や自治体に提出する必要がある。この申請書に記載された内容が国や自治体の政策目的に合致し、実現性などを評価されれば採択される。

人口減少による市場縮小や大手企業との競合など、中小企業にはこれまで以上に自社独自の生き残り戦略が求められてお

り、補助金に対する事業者の関心が高まっている（グラフ1参照）。特に、持続化補助金は、設備導入費・広報費・展示会などの出展費、店舗の改装工事にかかる外注費など対象経費が多岐にわたり、販路開拓のあらゆる事業に活用できる。また、同補助金は申請書類が他と比べ簡易で、初めて補助金に挑戦する事業所でも申請しやすい（16Pに同補助金の詳細を掲載）。

商工会議所などの中小企業支援を行う「認定支援機関」も公募開始の案内や申請支援を行っている。情報入手や申請が容易になったことで、今や誰にでも活用できる制度となった。

【グラフ1】福井商工会議所に求める支援策



【出典】小規模事業者ニーズ調査
【期間】平成28年10/3～10/13（回答数）会員企業536社

日本酒好きが集まる 浜町のイベントスペース

売上減少を

観光客の取り込みで打開

浜町安文酒店（福井市中央3-3-15）は、店名の通り浜町にて100年以上酒屋を続ける老舗だ。戦前から福井最大の繁華街である浜町や片町の飲食店にお酒を卸しており、福井の発展と共に営業を続けてきた。

同店に転機が訪れたのは、バブル崩壊後の不景気だ。宴会が減り、顧客である飲食店が減少。同店も影響を受け、新事業を考える必要に迫られた。そこで、今までの業務用販売中心の形態から、スーパーへ出店するなど一般消費者への販売に注力し始めた。しかし、価格競争では規模に勝る量販店には勝てないことがわかり、10年前に撤退した。「このままではいけない」と危機感を抱いた同店の末定伸代表は、北陸新幹線の福井開業後の観光客に着目した。福井は日



浜町安文酒店 代表 末定 伸 氏

本有数の米どころであり、浜町は福井駅から近い。そのため、地酒の試飲が可能な立ち寄り所として観光客向けに販売を強化しようと考えた。

そこで4年前、店舗を大幅に改装し、観光客が立ち寄りやすいカジュアルな佇まいにリニューアル。その結果、観光客が来店客の7割に達し、売上を伸ばすことに成功した。来店がきっかけとなって県外から地酒の発注を受けることも増えた。末定代表は、この成果をより大きくするため、店舗向かいの倉庫をイベントスペースとして改装し、立ち話でなく、より多くの観光客にゆっくり地酒を楽しんでもらえる環境作りを進めようと考えた。

顧客層拡大の足掛かりとなる

イベントスペース

この計画に末定代表は「持続化補助金」の活用を決意。自分の思いを文章にするのは不慣れた作業だったが、末定代表はこれまでの積み重ねを振り返るとともに観光客の増加を見込んだ事業計画を作成し見事、補助金の採択に至った。イベントスペースへの改装後、団体客が同店を訪れ地酒を楽しむイベントを開催することが増え、口コミのつながりで外国人が参加したこともある。この事業を始めて意外だったのは、観光客の来店増加よりも日本酒好きが県内の

イベント利用客の方が多かったことだ。

「観光客の来店が増えつつ、県内客にも販路を拡大できたのは嬉しい誤算だった」と末定代表は驚きを語る。イベントの参加をきっかけとして地酒の購入につながる客も増えており、売上の拡大につながっている。

現在はイベントスペースを活用し、観光客向けの地酒試飲イベントを開催する体験型観光プランを計画している。このプランと合わせて、さらなる顧客層の拡大を目指す。これからは時代の変化に対応しながら、伝統ある浜町にて同店は営業を続けていく。



お客様が気軽に立ち寄れるように店舗や倉庫を改装した

老舗玩具卸売店による
「飲食店卸事業」の展開

「飲食店」という新しい
マーケットに向けた新規事業

玩具問屋大村商店（福井市宝永1-11-5）は、昭和10年の創業以来景品用の玩具や花火、イベント用品の卸売を営み、地域に根付いてきた。これまで同店はイベント開催時に主催者に向けて商品を販売する「イベント関連用品の卸」と、小売店やチェーン店に景品用玩具を販売する「小売店卸」を主な業務としていた。しかし、近年は後継者不在による小売店の減少などにより「小売店卸」の販売が減り始めており、大村亮輔代表は



玩具問屋 大村商店 代表 大村 亮輔 氏

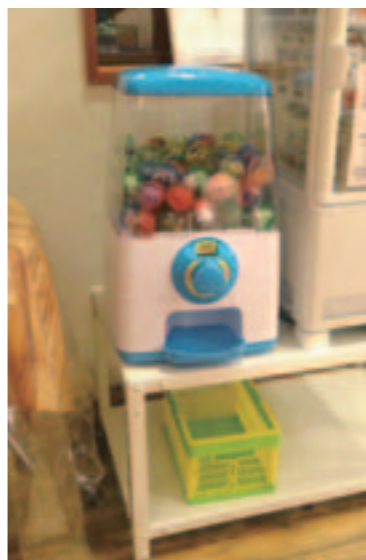
新しいマーケットへの進出を模索していた。日常業務の合間に市場調査を行い、大村代表が関いたのは「飲食店卸」としての新規事業展開だ。

ファミリー層を主要客層としている飲食店では、会計後に子どもにおまけとなる玩具をプレゼントする店が多い。しかし、飲食店は人材不足に悩んでおり、子どもにおまけを渡すことで従業員に通常業務以上の手間をかけることに不安を感じていた。大村代表は、そのような飲食店にカプセルトイ（左下写真参照）を提供して従業員の作業軽減と子ども客の満足度向上を図るサービスを考案した。同店は長年の営業でカプセルに詰められる玩具を安く仕入れることが可能であり、機械をレンタルしてカプセルを販売することで売上の拡大が期待できた。事業の計画を進めていく中、大村代表は「持続化補助金」の情報を入手。カプセルトイの購入について補助金の活用挑戦することを決めた。

計画書の作成や事業の実施を
今後の経営につなげる

同補助金には申請事業所の「事業概要」「業界分析」「自己分析」「今後の展望」の記載が求められる。申請書は審査員が見て分かりやすくしなければ内容が伝わらないため、業界用語や専門用語のみでは審査での評価が得にくい。これまで事業の計画を文書にすることが少なかった大村代表は、申請書の作成を通して「第三者に自社事業を分かりやすく紹介する勉強になった」と振り返る。当所に何度も相談して申請書を作り込んだ。この過程で、これまでの自社の売り上げ構成や、事業計画フロー図、今後の売り上げ計画を数値化したため、より事業の見通しを深めることができた。

大村代表の熱い思いを込めた計画書作成が実を結び、同店は補助金



子ども自身が操作して玩具を入手できるため、人気が高い

の採択を受けた。カプセルトイを使った「飲食店卸」は県内外の店舗で実際に活用され、子ども客の購入単価の増加や満足度向上に貢献している。同店のカプセルトイは、大手メーカーのものとは違い、小ロットで玩具が補充可能であり、故障した際も同店による素早い対応が可能だ。この小回りの利く体制も顧客から高く評価されている。「現状は計画書の予定よりも遅れている。しかし、計画書があることで、今後の軌道修正に役に立つ。チャレンジして良かった点、悪かった点を今後の事業計画に反映させ、より顧客の満足と売上アップにつなげた」と大村氏は将来に期待を込めて語った。

福井商工会議所主催「経営計画作成セミナー」講師の中小企業診断士・川嶋正己氏が「補助金申請時の心構え」をアドバイス！



(同)プラスアルファ・ラボラトリー 所長 川嶋 正己 氏

補助金申請のポイント
将来を見据えた事業計画

「補助金が公募されたから何か事業を考えて採択を目指す」という事業所の話をよく聞きますが、それは効果的な補助金の使い方ではない。仮に採択を受けられたとしても、申請した事業所がなければ、補助金事業の遂行中に想定外の事態が発生して事業

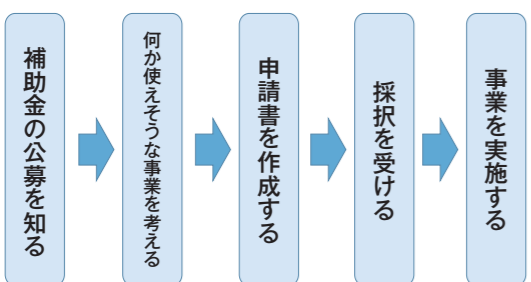
を中止しなければならなくなったり、事業が単発に終わり、今後につながらないものとなってしまふ場合もある。だからこそ、補助金を活用して自社の発展を目指す企業は、「将来どのような企業を目指すか」「今、自社に本当に必要な事業は何か」という「経営の軸」を具体的に持つておかなければならない。頭の中にしかないイメージは必ずしも明確なものとは言えない。

そこで「事業計画の作成」が重要となる。頭の中にある漠然としたイメージも、文章にする過程で自分なりに事業計画の整理ができる。もちろんこの作業は簡単なものではないが、補助金を活用して確実に将来につながるチャンスにするためには必要なことである。千里の道も一歩から。地道に将来の計画を立てることが、会社の持続的経営の近道となる。

補助金がなくても
計画を実行する覚悟

補助金は諸刃の刃だ。上手く活用できれば補助金は効果的だが、採択されること以前に大事なことがある。それは、自社のあるべき姿・進むべき目標を明確にすることだ。補助金は事業実施にかかる対象経費の「一部」が補助されるのであって、原則全額ではない。優先度の低い事業に補助金の採択を受けても、不要な出費が増える結果にもなりかねない。補助金をあてにするのではなく、「補助金がなくても実行する」という腰の据わった事業計画があつてこそ、事業所の将来に活きる補助金活用となる。福井商工会議所では、事業計画作成や補助金申請支援を随時受け付けている。自社事業を見直したい、または将来に向けて新規事業に挑戦したい事業所は、この機会に事業計画書の作成にチャレンジしてほしい。

誤った補助金申請



効果的な補助金申請

